

統一的な基準による
あわら市財務書類
平成 29 年度

平成 31 年 3 月
あわら市財政課

平成29年度決算に基づくあわら市財務書類の公表について

1 地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しておりますが、民間企業等の複式簿記による発生主義会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

このため、あわら市では平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」の作成要領に従い、財務4表を作成してきました。

今般、平成27年1月23日に総務省より通知された「統一的な基準による地方公会計の整備について」に基づき、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、統一的な基準による財務書類を作成し、これを公表するものです。

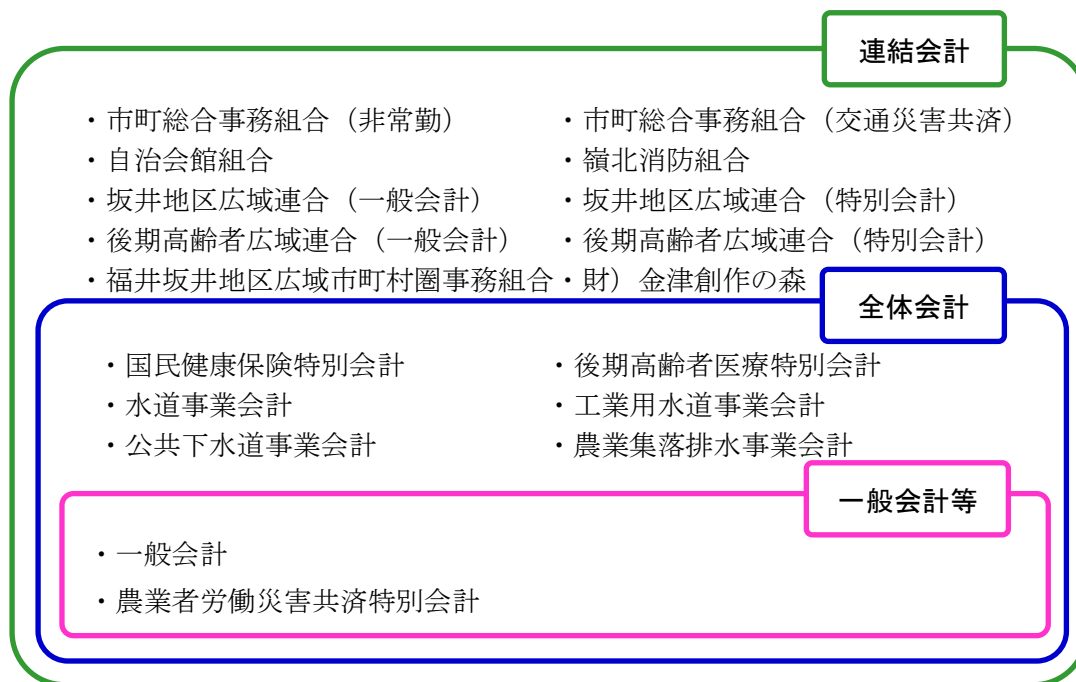
2 財務書類の概要

(1) 作成基準日

会計年度末の3月31日とし、出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）中の現金の受払いを終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

(2) 対象とする会計の範囲について

財務書類の対象となる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



※連結会計は、連結対象団体の決算財務書類が統一的な基準でないものがあるため、公表しておりません。

3 一般会計等財務書類（概要版）

貸借対照表

これまでに住民サービスを提供するために形成してきた土地や建物などの「資産」の状況と、その資産形成の財源として、将来の世代が負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」（正味の資産）を総括的に対照表示したもの

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産 （道路、公園、学校など）	35,178,848	1 固定負債 （地方債、退職手当引当金など）	18,799,012
2 投資等 （出資金、基金、長期延滞債権など）	2,998,903	2 流動負債 （翌年度償還予定地方債など）	1,703,390
3 流動資産 （現金預金、市税等未収金など）	4,233,201	負債合計	20,502,402
うち歳計現金	397,229	純資産の部	
資産合計	42,410,952	純資産合計	21,908,550
		負債及び純資産合計	42,410,952

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と使用料等の収入状況を表したもの

経常行政コスト	
1 人にかかるコスト （職員給与、退職手当など）	2,037,938
2 物にかかるコスト （物品購入、修繕費、減価償却など）	4,049,379
3 移転支的的なコスト （社会保障費、補助金など）	6,702,888
4 その他のコスト （他会計への繰出金など）	265,819
小 計	13,056,023
経常収益	
小 計	745,917
純経常行政コスト	
合 計	12,310,106
純行政コスト	
合 計	12,308,444

純資産変動計算書

純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したかを示したもの

期首資産残高	22,146,816
当期変動高	
純行政コスト	△12,308,444
一般財源、補助金受入等	12,070,178
期末資産残高	21,908,550

資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首歳計現金残高	467,905
当年度歳計現金増減高	
業務活動収支	563,838
投資活動収支	△329,228
財務活動収支	△305,286
期末歳計現金残高	397,229

4 一般会計等財務書類を用いた財務分析

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計}$$

(単位：千円)

	H28	H29	増減
純資産合計	22,146,816	21,908,550	△238,266
公共資産合計	35,335,209	35,178,848	△156,361
過去及び現世代負担比率	62.7%	62.3%	△0.4%

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する地方債残高に着目すると、今後返済していかねばならない将来の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}$$

(単位：千円)

	H28	H29	増減
地方債残高	18,141,790	17,836,504	△305,286
公共資産合計	35,335,209	35,178,848	△156,361
将来世代負担比率	51.3%	50.7%	△0.6%

※「地方債残高」は、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加算しています。

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産というストック形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額 (収入合計 + 期首残高)}$$

(単位：千円)

	H28	H29	増減
資産合計	43,007,930	42,410,952	△596,978
歳入総額	15,679,253	15,342,938	△336,315
過去及び現世代負担比率	2.7年	2.8年	0.1年

※「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計総額に期首歳計現金残高を加算しています。

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この比率が高いほど、近い将来に資産の建て替えや補修のための資金が必要となります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}$$

(単位：百万円)

	H28	H29	増減
減価償却累計額	45,695	46,961	1,266
償却資産取得価格	70,582	71,595	1,013
有形固定資産減価償却率	64.7%	65.6%	0.9%

(5) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債などの借入収入を除いた税金などによる歳入と、借入に対する元利払いを除いた歳出の収支のバランスを表しています。支出を新たな借金に頼らずにその年度の税金等で賄われているかどうか、将来世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標です。プライマリーバランスの黒字は、現世代の負担と受益が均衡していることを示しています。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} = & \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} \\ & - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金積立額} \end{aligned}$$

(単位：百万円)

	H28	H29	増減
収入総額	15,679	15,343	△336
地方債発行額	1,643	1,066	△577
財政調整基金等取崩額	0	971	971
支出総額	15,211	14,946	△265
地方債元利償還額	1,365	1,371	6
財政調整基金等積立額	492	584	92
基礎的財政収支	682	315	△367

(6) 受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスを受ける市民による使用料・手数料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政サービスに係るコストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

(単位：千円)

	H28	H29	増減
経常収益	671,777	745,917	74,140
経常行政コスト	13,349,015	13,056,024	△292,991
受益者負担割合	5.0%	5.7%	0.7%

(7) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計}$$

(単位：千円)

	H28	H29	増減
経常行政コスト	13,349,015	13,056,024	△292,991
公共資産合計	35,335,209	35,178,848	△156,361
行政コスト対公共資産比率	37.8%	37.1%	△0.7%

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産合計」は貸借対照表の数値を使用しています。

(8) 地方債の償還可能年数

あわら市が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

(単位：千円)

	H28	H29	増減
地方債残高	18,141,790	17,836,504	△305,286
経常的収支額	990,278	1,090,572	100,294
地方債の償還可能年数	18.3年	16.4年	△1.9年

※「経常的収支額」は資金収支計算書の業務活動収支に臨時財政対策債発行額を加算した数値を使用しています。

(9) 行政コスト対税率等比率

一般財源で賄うべき純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見るものです。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積され、負担が軽減されたことを表しています。

$$\text{行政コスト対税率等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{一般財源等}$$

(単位：千円)

	H28	H29	増減
純経常行政コスト	12,677,237	12,310,106	△367,131
一般財源等	12,216,131	11,984,771	△231,360
行政コスト対税率等比率	103.8%	102.7%	△1.1%

※「一般財源等」は純資産変動計算書の「財源」を使用しています。

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:平成29年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,177,750,745	固定負債	18,799,011,843
有形固定資産	35,121,036,273	地方債	16,383,488,843
事業用資産	12,683,484,221	長期未払金	
土地	6,253,989,472	退職手当引当金	2,415,523,000
立木竹		損失補償等引当金	
建物	19,678,702,327	その他	
建物減価償却累計額	-13,969,498,187	流動負債	1,703,390,181
工作物	971,088,535	1年内償還予定地方債	1,453,015,600
工作物減価償却累計額	-489,582,431	未払金	
船舶	523,900	未払費用	
船舶減価償却累計額	-523,899	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	143,765,278
航空機		預り金	106,609,303
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	20,502,402,024
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	238,784,504	固定資産等形成分	41,426,750,745
インフラ資産	22,242,122,876		
土地	4,233,141,942	余剰分(不足分)	-19,518,201,129
建物	128,806,812		
建物減価償却累計額	-56,878,586		
工作物	49,495,321,504		
工作物減価償却累計額	-31,821,710,836		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	263,442,040		
物品	818,234,414		
物品減価償却累計額	-622,805,238		
無形固定資産	57,811,322		
ソフトウェア	9,462,422		
その他	48,348,900		
投資その他の資産	2,998,903,150		
投資及び出資金	218,287,000		
有価証券	50,600,000		
出資金	167,687,000		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	203,120,728		
長期貸付金			
基金	2,609,426,000		
減債基金	148,016,000		
その他	2,461,410,000		
その他			
徴収不能引当金	-31,930,578		
流動資産	4,233,200,895		
現金預金	503,838,790		
未収金	485,999,702		
短期貸付金			
基金	3,249,000,000		
財政調整基金	3,249,000,000		
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金	-5,637,597		
資産合計	42,410,951,640	純資産合計	21,908,549,616
		負債及び純資産合計	42,410,951,640

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:平成29年度

会計:一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	13,056,023,519
業務費用	6,087,316,656
人件費	2,037,938,140
職員給与費	1,808,376,193
賞与等引当金繰入額	143,765,278
退職手当引当金繰入額	-51,981,000
その他	137,777,669
物件費等	3,689,852,795
物件費	2,109,140,747
維持補修費	259,676,305
減価償却費	1,321,035,743
その他	0
その他の業務費用	359,525,721
支払利息	79,691,477
徴収不能引当金繰入額	4,408,507
その他	275,425,737
移転費用	6,968,706,863
補助金等	4,011,974,873
社会保障給付	2,690,912,980
他会計への繰出金	262,793,123
その他	3,025,887
経常収益	745,917,089
使用料及び手数料	313,317,406
その他	432,599,683
純経常行政コスト	12,310,106,430
臨時損失	760,706
災害復旧事業費	0
資産除売却損	760,706
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	0
臨時利益	2,423,594
資産売却益	2,423,594
その他	
純行政コスト	12,308,443,542

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:平成29年度

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	22,146,815,944	41,985,926,044	-19,839,110,100
純行政コスト(△)	-12,308,443,542		-12,308,443,542
財源	11,984,771,121		11,984,771,121
税収等	8,887,002,928		8,887,002,928
国県等補助金	3,097,768,193		3,097,768,193
本年度差額	-323,672,421		-323,672,421
固定資産等の変動(内部変動)		-650,041,024	650,041,024
有形固定資産等の増加		1,077,020,485	-1,077,020,485
有形固定資産等の減少		-1,324,247,157	1,324,247,157
貸付金・基金等の増加		846,404,856	-846,404,856
貸付金・基金等の減少		-1,249,219,208	1,249,219,208
貸付金・基金等の減少			0
資産評価差額			
無償所管換等	90,865,725	90,865,725	
固定資産照合勘定	0		0
その他	-5,459,632	0	-5,459,632
本年度純資産変動額	-238,266,328	-559,175,299	320,908,971
本年度末純資産残高	21,908,549,616	41,426,750,745	-19,518,201,129

報告書(財務諸表)

自治体名:あわらし
 会計:一般会計等
 資金収支計算書(CF)

年度:平成29年度

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,650,962,871
業務費用支出	4,682,256,008
人件費支出	2,082,546,426
物件費等支出	2,367,035,052
支払利息支出	79,691,477
その他の支出	152,983,053
移転費用支出	6,968,706,863
補助金等支出	4,011,974,873
社会保障給付支出	2,690,912,980
他会計への繰出支出	262,793,123
その他の支出	3,025,887
業務収入	12,214,801,138
税込等収入	8,901,283,272
国県等補助金収入	2,631,526,142
使用料及び手数料収入	313,636,953
その他の収入	368,354,771
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	563,838,267
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,923,425,341
公共施設等整備費支出	1,077,020,485
基金積立金支出	695,704,856
投資及び出資金支出	
貸付金支出	150,700,000
その他の支出	
投資活動収入	1,594,197,377
国県等補助金収入	446,563,219
基金取崩収入	993,841,856
貸付金元金回収収入	150,700,000
資産売却収入	3,092,302
その他の収入	
投資活動収支	-329,227,964
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,371,319,892
地方債償還支出	1,371,319,892
その他の支出	
財務活動収入	1,066,034,000
地方債発行収入	1,066,034,000
その他の収入	
財務活動収支	-305,285,892
本年度資金収支額	-70,675,589
前年度末資金残高	467,905,076
本年度末資金残高	397,229,487
前年度末歳計外現金残高	115,426,941
本年度歳計外現金増減額	-8,817,638
本年度末歳計外現金残高	106,609,303
本年度末現金預金残高	503,838,790

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:平成29年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,638,143,813	固定負債	40,093,439,966
有形固定資産	57,394,448,350	地方債	27,967,439,107
事業用資産	12,683,484,221	長期未払金	
土地	6,253,989,472	退職手当引当金	2,415,523,000
立木竹		損失補償等引当金	
建物	19,678,702,327	その他	9,710,477,859
建物減価償却累計額	-13,969,498,187	流動負債	3,130,889,051
工作物	971,088,535	1年内償還予定地方債	2,429,653,885
工作物減価償却累計額	-489,582,431	未払金	436,798,303
船舶	523,900	未払費用	
船舶減価償却累計額	-523,899	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	150,512,658
航空機		預り金	113,924,205
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	43,224,329,017
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	238,784,504	固定資産等形成分	65,887,143,813
インフラ資産	44,418,567,277	余剰分(不足分)	-41,239,851,178
土地	4,436,278,702		
建物	542,886,594		
建物減価償却累計額	-245,013,086		
工作物	85,724,944,921		
工作物減価償却累計額	-47,137,099,731		
その他	2,647,493,597		
その他減価償却累計額	-1,844,365,761		
建設仮勘定	293,442,041		
物品	1,338,545,181		
物品減価償却累計額	-1,046,148,329		
無形固定資産	1,902,076,611		
ソフトウェア	9,462,422		
その他	1,892,614,189		
投資その他の資産	3,341,618,852		
投資及び出資金	188,945,000		
有価証券	50,600,000		
出資金	138,345,000		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	271,370,749		
長期貸付金			
基金	2,917,813,000		
減債基金	148,016,000		
その他	2,769,797,000		
その他			
徴収不能引当金	-36,509,897		
流動資産	5,233,477,839		
現金預金	1,324,620,938		
未収金	671,808,046		
短期貸付金			
基金	3,249,000,000		
財政調整基金	3,249,000,000		
減債基金			
棚卸資産	378,699		
その他			
徴収不能引当金	-12,329,844	純資産合計	24,647,292,635
資産合計	67,871,621,652	負債及び純資産合計	67,871,621,652

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:平成29年度

会計:全体

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	17,460,192,535
業務費用	7,780,649,668
人件費	2,125,885,839
職員給与費	1,877,887,098
賞与等引当金繰入額	150,512,658
退職手当引当金繰入額	-51,981,000
その他	149,467,083
物件費等	5,063,298,979
物件費	2,598,644,055
維持補修費	297,216,499
減価償却費	2,166,729,865
その他	708,560
その他の業務費用	591,464,850
支払利息	303,380,967
徴収不能引当金繰入額	11,808,273
その他	276,275,610
移転費用	9,679,542,867
補助金等	6,985,563,000
社会保障給付	2,690,912,980
他会計への繰出金	0
その他	3,066,887
経常収益	1,401,548,052
使用料及び手数料	887,163,125
その他	514,384,927
純経常行政コスト	16,058,644,483
臨時損失	38,734,549
災害復旧事業費	
資産除売却損	28,781,728
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	9,952,821
臨時利益	2,423,594
資産売却益	2,423,594
その他	
純行政コスト	16,094,955,438

報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:平成29年度

会計:全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	24,622,754,260	66,759,915,402	-42,137,161,142
純行政コスト(△)	-16,094,955,438		-16,094,955,438
財源	15,935,431,263		15,935,431,263
税収等	11,818,358,720		11,818,358,720
国県等補助金	4,117,072,543		4,117,072,543
本年度差額	-159,524,175		-159,524,175
固定資産等の変動(内部変動)		-963,914,154	963,914,154
有形固定資産等の増加		2,411,185,080	-2,411,185,080
有形固定資産等の減少		-3,045,917,684	3,045,917,684
貸付金・基金等の増加		923,646,998	-923,646,998
貸付金・基金等の減少		-1,252,828,548	1,252,828,548
貸付金・基金等の減少			0
資産評価差額			
無償所管換等	90,865,725	90,865,725	
固定資産照合勘定			0
その他	93,196,825	276,840	92,919,985
本年度純資産変動額	24,538,375	-872,771,589	897,309,964
本年度末純資産残高	24,647,292,635	65,887,143,813	-41,239,851,178

報告書(財務諸表)

自治体名:あわらし

年度:平成29年度

会計:全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,217,161,385
業務費用支出	5,537,618,518
人件費支出	2,169,941,693
物件費等支出	2,855,915,081
支払利息支出	303,380,967
その他の支出	208,380,777
移転費用支出	9,679,542,867
補助金等支出	6,985,563,000
社会保障給付支出	2,690,912,980
他会計への繰出支出	0
その他の支出	3,066,887
業務収入	16,542,079,961
税収等収入	11,682,645,899
国県等補助金収入	3,426,077,003
使用料及び手数料収入	907,494,341
その他の収入	525,862,718
臨時支出	9,952,821
災害復旧事業費支出	
その他の支出	9,952,821
臨時収入	
業務活動収支	1,314,965,755
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,957,924,783
公共施設等整備費支出	2,461,522,724
基金積立金支出	772,638,856
投資及び出資金支出	
貸付金支出	250,700,000
その他の支出	473,063,203
投資活動収入	3,245,701,367
国県等補助金収入	1,029,542,837
基金取崩収入	993,841,856
貸付金元金回収収入	250,700,000
資産売却収入	3,092,302
その他の収入	968,524,372
投資活動収支	-712,223,416
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,763,520,819
地方債償還支出	3,763,520,819
その他の支出	
財務活動収入	3,225,201,815
地方債発行収入	3,225,201,815
その他の収入	
財務活動収支	-538,319,004
本年度資金収支額	64,423,335
前年度末資金残高	1,153,588,300
本年度末資金残高	1,218,011,635

前年度末歳計外現金残高	115,426,941
本年度歳計外現金増減額	-8,817,638
本年度末歳計外現金残高	106,609,303
本年度末現金預金残高	1,324,620,938

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（あわら市会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の形成とみなさない維持補修について修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

該当ありません

4 偶発債務

該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

農業者労働災害共済特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等には差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 6.9%

将来負担比率 34.6%